

米国ハイ・イールド債券市場でのアクティブ運用の重要性

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）、
（資産成長型）D（為替ヘッジなし）

フィデリティ投信株式会社



当資料のポイント

Point 1

徹底した企業調査によるアクティブ運用で、
パッシブETFを上回る実績

Page 1

Point 2

超過収益の源泉は、
相場環境に応じた機動的な銘柄選択

Page 2-3

Point 3

運用チームの市場見通し：
好材料を考慮しつつも慎重な見方を維持

Page 4



徹底した企業調査によるアクティブ運用で、パッシブETFを上回る実績

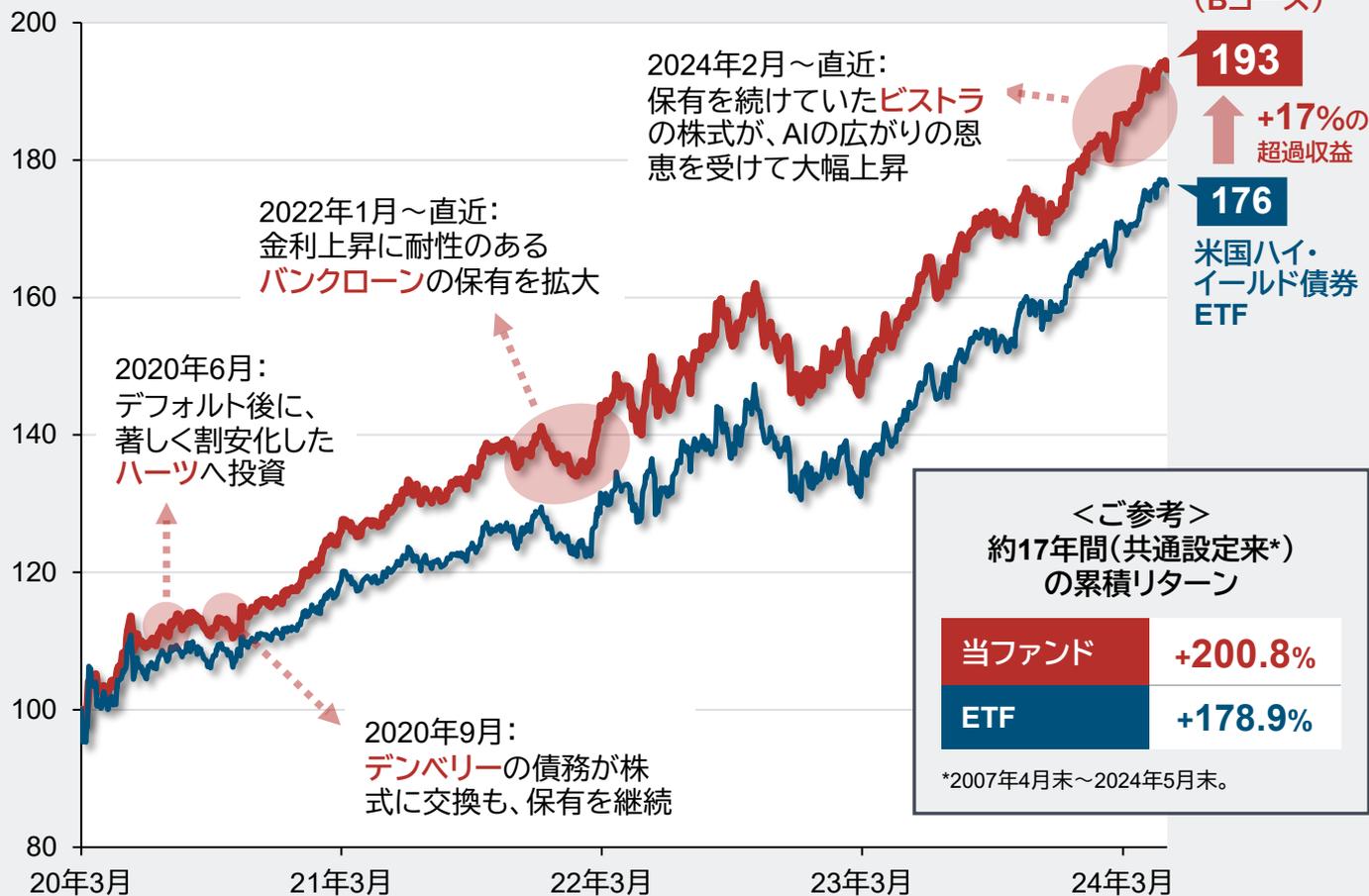
当ファンド特設サイトを是非ご覧ください！



こちらから弊社HP内の特設サイトへアクセスしていただけます。

当ファンドのリターンは、コロナ・ショック後から直近までで代表的なETFを約17%上回る

リターン推移(2020年3月末～2024年5月末)



- 当ファンドは徹底した企業調査に基づくアクティブ運用を行い、**コロナ・ショック後の累積リターンは、代表的なパッシブETF(指数連動型の上場投資信託)を約17%上回りました。**格付の制限を設けていないため、特に下落後に大きな反発が期待される、より低い格付の債券や株式にも投資できます※。
- 市場指数には組み入れられていない銘柄への投資(市場変動が高まる局面で**大幅に割安となった銘柄や、債務再編後に株式へ交換された銘柄、金利上昇に耐性のあるバンクローン銘柄**など)が、優れたリターンにつながりました。

※当ファンドでは、債務再編や転換社債等により保有債券が株式となった場合に、バリュエーション等の観点から魅力が高いと判断されれば株式での保有を継続します。

(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期初を100として指数化。トータル・リターン、円ベース。当ファンドのリターンは収益分配金を再投資した実績評価額を使用。購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。米国ハイ・イールド債券ETFはiシェアーズ iBoxx 米ドル建てハイ・イールド社債ETF。当ETFはファンドのベンチマークではありません。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

米国ハイ・イールド債券市場でのアクティブ運用の重要性

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）、
（資産成長型）D（為替ヘッジなし）

フィデリティ投信株式会社



超過収益の源泉は、相場環境に応じた機動的な銘柄選択

徹底的な調査により、急落後の反発力に優れたディストレス債券、
金利変動の影響を受けにくいバンクローンなどにも投資

- 過去4回の市場急落後の回復局面全てにおいて**ディストレス債券***のリターンが**米国株式**を上回りました。コロナ・ショック後のハーツへの投資のように、**当ファンドではディストレス債券の投資機会も積極的に活用**しています。
- ディストレス債券とは、ハイ・イールド債券の中でも特に額面価格から大きく下落した債券で、**市場の回復局面での反発力**という大きな魅力があります。

*一般的に、スプレッド(国債との利回り差)が10%を超える債券がディストレス債券に分類されます。

市場急落後の回復局面のリターン比較 (米国株式のボトムからの1年リターン)

| ①ITバブル | ②リーマン・ショック | ③中国景気懸念、原油急落 | ④コロナ・ショック |
|------------------|-------------------|------------------|------------------|
| ディストレス債券 +79% | ディストレス債券 +129% | ディストレス債券 +19% | ディストレス債券 +91% |
| 米国HY債券全体 +29% | 米国HY債券全体 +58% | 米国株式 +15% | 米国株式 +56% |
| 米国株式 +24% | 米国株式 +54% | 米国HY債券全体 +13% | 米国HY債券全体 +23% |



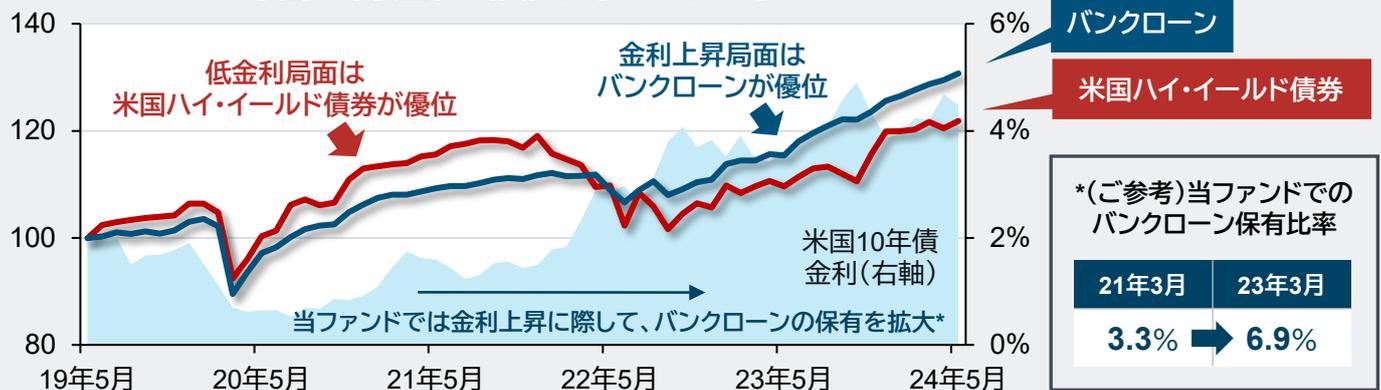
ディストレス債券とは？

- ハイ・イールド債券の中で、実質的なデフォルト状態がそれに近い銘柄を指します。
- リスクが大きい反面、デフォルトから復活した場合の上昇幅も大きくなる傾向があります。
- 特にリスクが高いことから、担保価値の分析、法律の知識、発行体との債務再編の交渉など、投資には高い専門性が求められます。

(注)LSEG、RIMESよりフィデリティ投信作成。期間は①2002年9月末～2003年9月末、②2009年2月末～2010年2月末、③2015年9月末～2016年9月末、④2020年3月末～2021年3月末。トータル・リターン、米ドルベース。米国HY(ハイ・イールド)債券全体はICE BofA USハイ・イールド・インデックス、ディストレス債券はICE BofA USディストレスト・ハイ・イールド・インデックス、米国株式はS&P500種指数。

- バンクローンは主に投資適格未満の企業が発行する変動金利型の資産クラスであり、金利収入が市場水準に連動するため、**金利変動による価格への影響が相対的に小さい資産**です。
- 債券資産全般に逆風となりやすい国債金利の上昇局面に際し、**当ファンドではバンクローンの保有を継続的に拡大したことがパフォーマンスに貢献しました。**

米国ハイ・イールド債券、バンクローン、 米国10年債金利の推移と当ファンドの対応



(注)LSEG、RIMESよりフィデリティ投信作成。期間は2019年5月末～2024年5月末。期初を100として指数化。トータル・リターン、米ドルベース。米国ハイ・イールド債券はICE BofA USハイ・イールド・インデックス、バンクローンはMorningstar LSTA USレバレッジド・ローン指数。

(注)当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

米国ハイ・イールド債券市場でのアクティブ運用の重要性

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）、
（資産成長型）D（為替ヘッジなし）

フィデリティ投信株式会社



超過収益の源泉は、相場環境に応じた機動的な銘柄選択

ディストレス債券

債券価格の推移(2026年満期)



- 新型コロナに伴う外出規制の影響から2020年5月にデフォルト(連邦破産法11条の申請)となったハーツについて、運用チームは資産価値の高さなどに着目し、デフォルトの翌月から投資を開始しました。
- 投資開始時の債券価格は額面価格100ドルに対して30ドル台で、いわゆるディストレス債券となっていました。その後、経済活動再開への期待が追い風となり、債券価格は大幅に上昇しました。

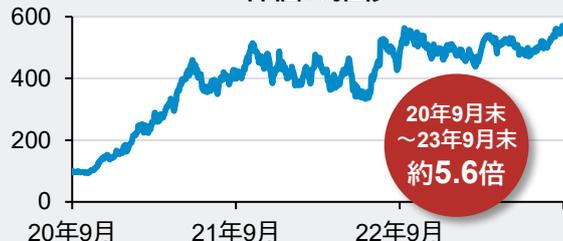


(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2020年6月末~2021年6月末。米ドルベース。写真はイメージ図。

ハーツ(レンタカー・サービス)

(債務再編後の)株式

株価の推移



- 新型コロナ後の原油価格急落から、2020年7月にデフォルトとなりました。
- フィデリティは主要債権者として、債務再編の交渉に参加し、既存債務の株式への交換で合意、同社は20年9月にデフォルトを脱しました。
- 採掘にCO2を再利用する同社の原油増進回収(EOR)技術に注目が集まり、2023年にはエクソン・モービルに買収されました。

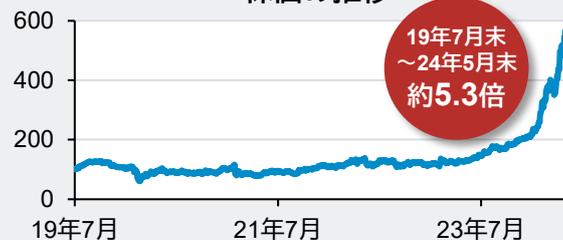


(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2020年9月末~2023年9月末。トータル・リターン、米ドルベース。期初を100として指数化。写真はイメージ図。

デンバリー(原油・ガス開発)

(転換社債から転換された)株式

株価の推移



- 天然ガス・原子力・太陽光など幅広く、質の高い事業運営を行うことが強み。
- 根強い電力需要や財務改善に着目し、2017年から投資開始。2019年に転換社債から株式となった銘柄も上昇余地の大きさから、保有を続けました。
- 株式チームによるAI向け電力需要の分析も参考に保有を継続した結果、足元にかけての株価急騰の恩恵を受けられました。



(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2019年7月末~2024年5月末。トータル・リターン、米ドルベース。期初を100として指数化。写真はイメージ図。

ビストラ(発電事業)

市場の見誤りに着目した債券・バンクローン

債券価格の推移(2030年満期)



- 建設現場の足場工事に強みを持ち、日本の新幹線の線路補修工事にも同社製品が使われています。
- コロナ禍で業績への懸念から、2022年にかけて軟調な推移となりました。
- コスト構造の柔軟性の分析や、同社に出資するPE投資会社からの情報により市場は過度に悲観的と判断し、保有を継続した結果、その後の業績回復を受け債券価格は反発しました。また、魅力的な利回り(9.6%、5月末時点)の同社のローンにも注目しています。



(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2023年7月末~2024年5月末。トータル・リターン、米ドルベース。期初を100として指数化。写真はイメージ図。

ブランド・インダストリアル(インフラ・サービス)

(注)当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

米国ハイ・イールド債券市場でのアクティブ運用の重要性

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）、
（資産成長型）D（為替ヘッジなし）

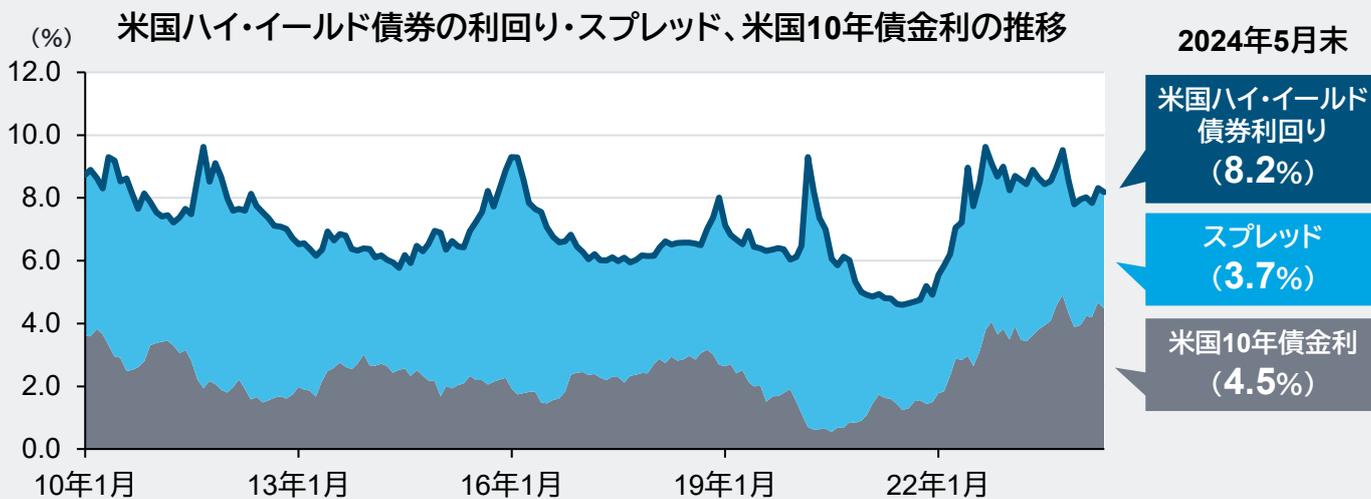
フィデリティ投信株式会社



運用チームの市場見通し：好材料を考慮しつつも慎重な見方を維持

スプレッドは過去に比べ低水準も、国債の金利水準の高さは今後のリスクに対するクッションに

- ①発行企業の利益に対する債務(レバレッジ)が過去平均に比べ低水準であること、②年初来で新規発行が増加し(2024年5月末時点で2023年通年の84%の発行量)、③借り換えが順調に進んだこと(今年の新規発行の約8割が借り換え目的)などが、デフォルトリスクを抑制しています。
- スプレッドの縮小(≒信用リスクの後退)がみられますが、現状の水準はやや楽観的すぎると考えています。一方で、今後リスク回避が強まる場合には**国債の金利低下が期待できるため、スプレッド拡大(≒信用リスクの高まり)に対するクッションになると**みられます。

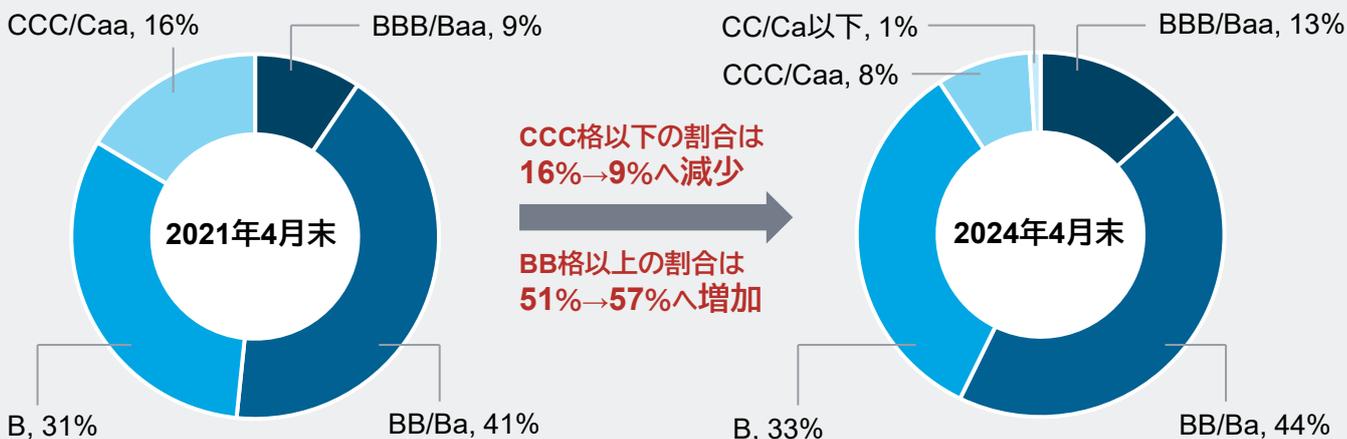


(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2010年1月末～2024年5月末。米国ハイ・イールド債券はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。文章内の各種データはBofAによる米国ハイ・イールド債券市場のデータ。

足元はより低格付けの銘柄を少なめとし、今後市場が調整する局面でリスクを拡大する方針

- ファンドにおいては、足元にかけて**相対的に高い格付けの銘柄を多め**としており、今後スプレッドが拡大する局面があれば**低格付け銘柄の割安化が進むと考えられ、再び保有を増やしたい**と考えています。

ファンドの格付配分の変化



(注)フィデリティ投信作成。マザーファンド・ベース。格付なしを含めていないことから合計が100%未満となっています。

(注)当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

米国ハイ・イールド債券市場でのアクティブ運用の重要性

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）、
（資産成長型）D（為替ヘッジなし）

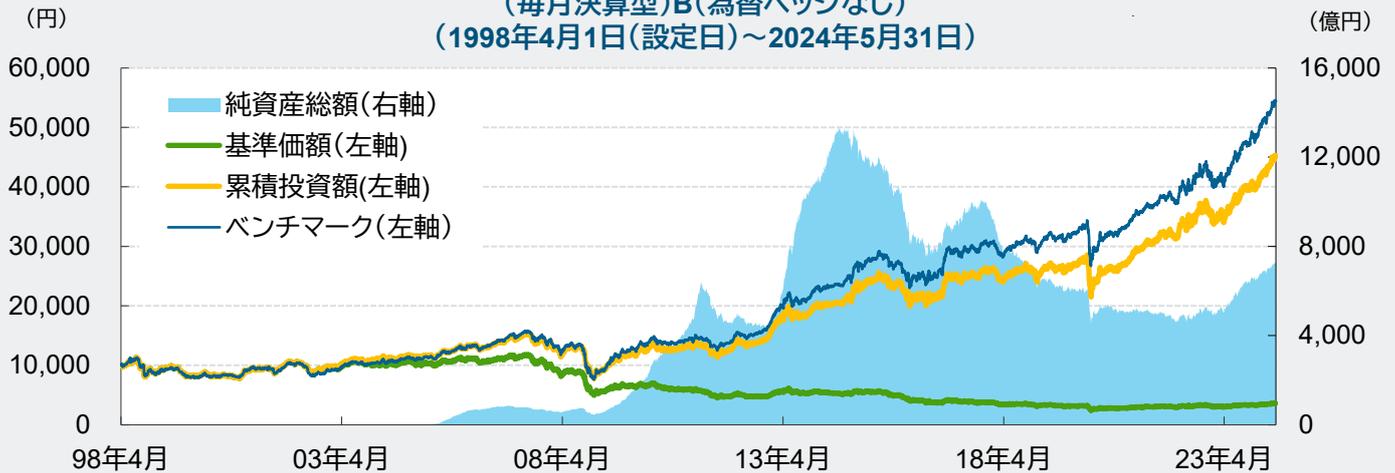
フィデリティ投信株式会社



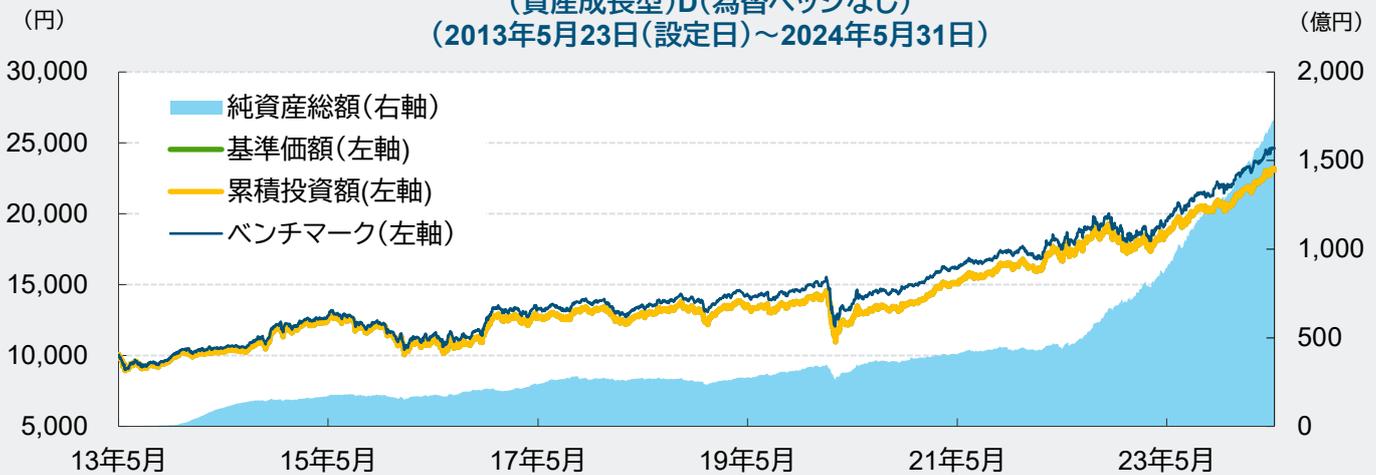
「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド」の運用実績

- 「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）」は1998年4月1日に運用を開始し長期の運用実績を持っています。
- 2013年5月23日には、毎月分配を行わない「（資産成長型）D（為替ヘッジなし）」の運用を開始しました。

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド
（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）
（1998年4月1日（設定日）～2024年5月31日）



フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド
（資産成長型）D（為替ヘッジなし）
（2013年5月23日（設定日）～2024年5月31日）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※ベンチマークはICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（円換算）。※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



**LSEGLipper
Fund Awards**
2024 Winner
Japan

『フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（資産成長型）D（為替ヘッジなし）』は、
LSEGLipper・ファンド・アワード・ジャパン 2024
（分類：債券型 米ドル ハイイールド）評価期間3年、5年、10年において
「最優秀ファンド」に選出されました。

LSEGLipper・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEGLipper・ファンド・アワードが贈られます。

詳しい情報は、lipperfundawards.com をご覧ください。LSEGLipper は、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

投資方針

- 1 米ドル建て高利回り事業債（ハイ・イールド債券）を中心に分散投資を行ない、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指します。
- 2 格付けに関しては、主に、Baa格（ムーディーズ社）以下またはBB格（S&P社）以下の格付けの事業債に投資を行ない、一部、格付けを持たない債券や、米国以外の国の発行体の高利回り事業債を組入れることもあります。
- 3 銘柄選択に関しては、個別企業分析により判断します。
- 4 個別企業分析にあたっては、アナリストによる独自の企業調査情報を活用し、個別の企業の信用分析と現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- 5 高利回り事業債の組入率は原則として高位を維持します。
- 6 原則として外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。
- 7 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）」「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（資産成長型）D（為替ヘッジなし）」は主としてマザーファンドに投資を行ないます。上記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド」の投資方針を含みます。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

ファンドの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

信用リスク

有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマーシング・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付けされた債券に比べて前述のリスクが高くなります。

金利変動リスク

公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。

為替変動リスク

外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

エマーシング市場に関わる留意点

エマーシング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

ベンチマークに関する留意点

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

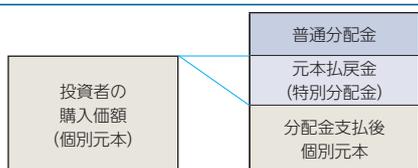
分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選好に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

- 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

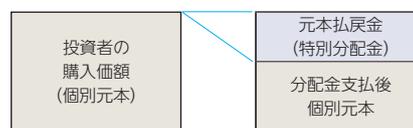
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約（償還）時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
 - 「普通分配金」とは、個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
 - 「元本払戻金（特別分配金）」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
- ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

- 2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

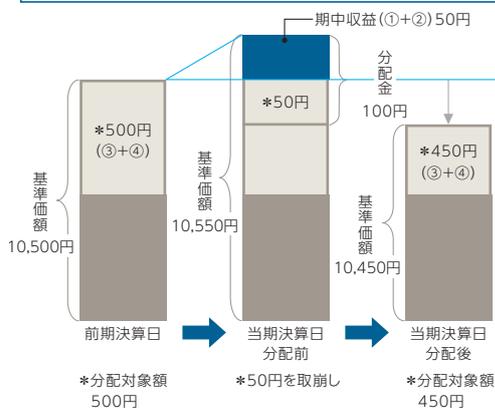
投資信託で
分配金が支払われる
イメージ



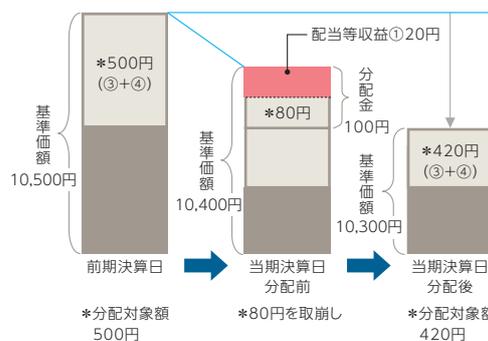
- 3 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド

(毎月決算型)B(為替ヘッジなし) / (資産成長型)D(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券

ファンドに係る費用・税金

| ファンド名 | フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド (毎月決算型)B(為替ヘッジなし) | フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド (資産成長型)D(為替ヘッジなし) |
|------------------|---|--|
| 購入時手数料 | お申込み金額に応じた下記の手数料率 1,000万円未満……………3.30%(税抜3.00%) 1,000万円以上5,000万円未満……………2.20%(税抜2.00%) 5,000万円以上1億円未満……………1.65%(税抜1.50%) 1億円以上……………1.10%(税抜1.00%) | |
| 換金時手数料 | なし | |
| 運用管理費用 (信託報酬) | 純資産総額に対し年率1.738%(税抜1.58%) | 純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.50%) |
| その他費用・手数料 | ・ 組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。) ・ 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。) | |
| 税金 | 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。 | |
| 信託財産留保額 | なし | |

- ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(資産成長型)D(為替ヘッジなし)は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理助定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)B(為替ヘッジなし)は、NISAの対象ではありません。
- ※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他のファンド概要

| | |
|---------|---|
| 設定日 | フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)B(為替ヘッジなし):1998年4月1日 フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(資産成長型)D(為替ヘッジなし):2013年5月23日 |
| 信託期間 | 原則として無期限 |
| ベンチマーク | ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算) |
| 収益分配 | フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)B(為替ヘッジなし):原則、毎月22日、フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(資産成長型)D(為替ヘッジなし):原則、毎年5月22日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換金制限 | ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。 |
| スイッチング | ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。 |
| スウィッチング | 各コース間および「フィデリティ・日本小型株・ファンド」「フィデリティ・日本成長株・ファンド」「フィデリティ・欧州株・ファンド」「フィデリティ・グローバル・ファンド」「フィデリティ・米国優良株・ファンド」「フィデリティ・バランス・ファンド」の各ファンド間でスウィッチングが可能です。各ファンドの商品性については、当該投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。 |
| 申込受付時間 | ご購入およびご換金の受付については、原則として、毎営業日(ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合は除きます。)の午後3時まで受け付けます。 |

委託会社、その他の関係法人

| | |
|--------|--|
| 委託会社 | フィデリティ投信株式会社 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 |
| 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 運用の委託先 | FIAM LLC(所在地:米国) |
| 販売会社 | 株式会社三井住友銀行 |

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はおお客様ご自身の責任においてなされますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)B(為替ヘッジなし)」「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(資産成長型)D(為替ヘッジなし)」が投資を行なうマザーファンドは、主として米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド債券)を投資対象としていますが、株式を含むその他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた債券および株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた債券および株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化および

- それらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。特にハイ・イールド債券については上位に格付けされた債券に比べて、利払い・元本返済の不履行または遅延等のいわゆるデフォルト・リスクが高い傾向にあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはおお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

【投資信託に関する留意点】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等(購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査報酬、有価証券売買手数料等その他費用等を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。
- これらの手数料等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



LINEでマーケット情報が届きます。友だち追加はこちらから。